

公益財団法人 家計経済研究所の概要と研究活動

研究所の概要

名称 : 公益財団法人 家計経済研究所
所在地 : 〒102-0073 東京都千代田区九段北二丁目3番7号 前川九段ビル3階
電話 03(3221)7291 FAX 03(3221)7255
E-mail info@kakeiken.or.jp URL <http://www.kakeiken.or.jp/>
設立 : 1986年7月18日
代表者 : 会長 塩野谷 祐一
 理事長 木下 恭輔
基本財産 : 15億4340万円 (2011年3月末現在)

主な研究活動

1. 消費生活に関するパネル調査

1993年以来18年間にわたり個人を追跡して調査を実施。毎年刊行している報告書のほか、10年間のデータを分析した結果をとりまとめ、樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』（日本経済新聞社 2004）として発表しました。

2. 制度変更とその生活への影響に関する研究

政策効果の数量的な把握が重視されるようになっていきます。本研究では介護保険制度を事例としてとりあげ、深刻な労働力不足が指摘される介護業界において、就業者の定着率を高めるにはどのような施策が有効か、独自に収集したデータをもとに分析・提言を行っています。『季刊 家計経済研究』90号（2011）にて調査結果を公表しています。

3. 核家族の意識と実態に関する研究

首都圏の核家族世帯の夫・妻・子を対象に調査を実施し、家族の経済や行動、意識、ネットワークなどの側面から、夫婦・親子のあり方や家族のつながり、およびその変化を明らかにしました。報告書『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』（家計経済研究所 2009）

4. 世帯内分配と世代間移転に関する研究

世帯内における経済的関係は複雑化しつつあります。本研究では、世帯内・世代間における分配と、世帯内における人間関係によって規定される各個人の経済的行動を把握することを目的とし、実証研究を行いました。報告書『世帯内分配と世代間移転の経済分析』（ミネルヴァ書房 2008）

5. 女性と資産に関する研究

今日、先進国では、住宅を取得する女性が増加傾向にあります。その背景を、日本とイギリスで実施した調査データから明らかにし、政策提言を行うことを目的として研究しました。報告書『女性のライフコースと住宅所有』『Women and Material Assets in Britain and Japan』（家計経済研究所 2006）

6. 日本の家計研究・家計調査に関する研究

家計研究の調査・研究手法に焦点をあて、家計データの扱いや分析、家計簿形式の調査の実査手法などに関する知識をまとめて、今後の家計研究者の教科書となる書籍を作成しました。成果は、御船美智子・財団法人家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』（ミネルヴァ書房 2007）として刊行されています。

7. 家計の国際比較研究

日本・米国・英国・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランド・シンガポール・台湾の家計調査データを用いて、収入構造・支出構造・収支バランス・貯蓄率などの比較を行いました。報告書『家計構造の国際比較Ⅰ——日米比較』、『家計構造の国際比較Ⅱ——日英比較』、『生活構造の日韓比較』、『中国の国民生活事情』、『生活構造の日独比較』（国立印刷局 2003）、『ニュージーランドの家族・家庭生活』（国立印刷局 2003）、『シンガポールの経済とライフスタイル』（家計経済研究所 2006）、『台湾の家族とシングル』（家計経済研究所 2011）

8. 調査研究誌の刊行

調査研究誌『季刊 家計経済研究』を刊行しています。

第 89 号（平成 23 年 1 月） 特集 結婚・出産後の女性のキャリア

第 90 号（平成 23 年 4 月） 特集 超高齢社会と介護労働

第 91 号（平成 23 年 7 月） 特集 大学生

第 92 号（平成 23 年 10 月刊行予定） 特集 女性・家族・仕事